

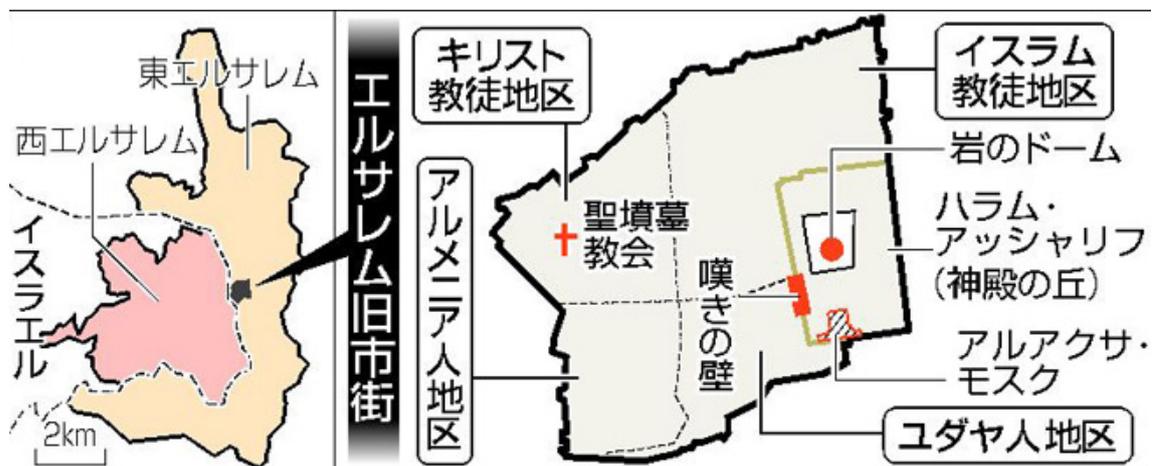
岡山 AALA 講演会 「新段階を迎えたパレスチナのたたかい」

平井文子 2021年9月11日

はじめに——大きく変わった中東の政治地図

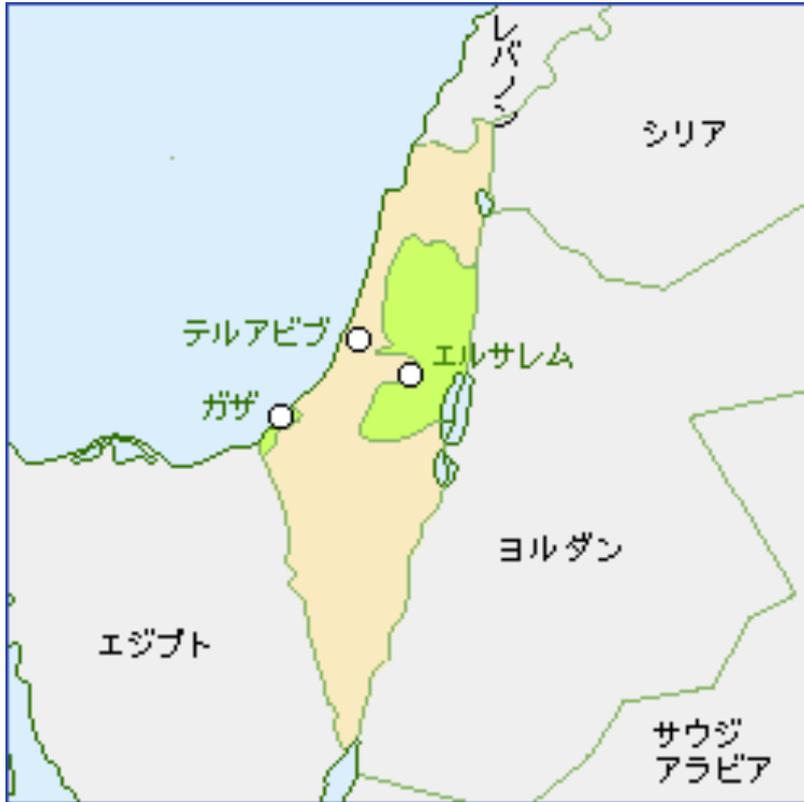
イスラエル建国以来、パレスチナ問題は長らく中東問題の核心、アラブの大義と言われてきたが、近年影が薄くなってきたように見える。イスラエルは、占領地からの撤退を拒否するだけでなく、併合の既成事実を積み重ね、パレスチナ抑圧を強化し続けている。それだけにとどまらず、地域の大国となったイスラエルは、反イスラエルの姿勢を取ってきたイラク、シリア、イランへは公然たる爆撃等敵対行為を行う一方、最近では湾岸諸国と国交を結び、密接な政治経済関係の構築を進めている。確かに中東の政治地図は大きく変わった。

この5月(5/10~5/21)、パレスチナではイスラエルによるガザ地区空爆があったが、これは2007年にガザがハマス(「イスラーム抵抗運動」)によって実効支配されるようになってから4度目の大規模軍事攻撃であった。世界のマスメディアは大規模軍事攻撃がある度にニュースで大きく取り上げるが、爆撃が収まれば無関心で、イスラエル軍によって破壊されたガザの復興や人道支援は国際機関やNGOや他の国の援助に押し付け、ガザがやや回復したころ、イスラエルはまた難癖をつけては爆撃・破壊を繰り返すという事態が13年も続いてきた。過去3回のガザ戦争は、ガザとイスラエルの間だけの問題として扱われてきたが、今回の衝突は全パレスチナと世界を巻き込む問題となった。なにより、これまで占領下のガザ、西岸、イスラエル国内とそれぞれ別々の行政下におかれ分断されていたパレスチナ人が初めて統一してイスラエルに抗議するゼネストに立ち上がったことは画期的なことである。加えて、世界中の人々の反イスラエル・パレスチナ連帯の様々な行動がかつてなく盛り上がった。パレスチナの戦いにおける新局面が切り開かれたといえよう。本日は、三大一神教(ユダヤ教、キリスト教、イスラーム)の聖地エルサレムが持つ独特の意味もふくめて考えてみたい。



パレスチナ/イスラエルの地図

■：パレスチナ自治区(ヨルダン川西岸及びガザ地区)



パレスチナ全土は1921～48年までは英の委任統治領。それ以前はオスマン帝国領。47年に国連パレスチナ分割決議(ユダヤ国家とアラブ国家に分割しエルサレムは国際管理下に)。48年にイスラエル独立宣言→第1次中東戦争、49年休戦協定(西岸はヨルダン領、ガザはエジプト管轄下に)。1967年第3次中東戦争でイスラエルはエジプトのシナイ半島とガザ地区、ヨルダンの西岸、シリアのゴラン高原を占領。その後1982年にシナイ半島はエジプトに完全返還、1994年ヨルダンは西岸の領有権を放棄。



占領地の3つの行政・治安区分図

- A 地区：西岸の18%を占める濃い茶色の部分。行政、治安が自治政府が担っている。
- B 地区：22%を占める薄茶色の部分、行政は自治政府、治安はイスラエルが権限が保持。
- C 地区：60%を占める白い部分、行政も治安もイスラエルが実権を握っている。

1 4 度目のガザ攻撃：「東エルサレム危機」が引き金

イスラエルは、今回の衝突のきっかけはハマスのロケット砲弾発射にあり、バイデン米大統領は、歴代大統領と同じく、イスラエルの自衛権の行使は認められると語ったが、真の原因は直近のイスラエルによる東エルサレム在住パレスチナ人への抑圧・攻撃にあるといえる。この春以来東エルサレムにはかつてない緊張が高まっていた。具体的には、①東エルサレムのシェイク・ジャラに1956年から住むパレスチナ人28世帯の立ち退き通告に基づく入植者と軍による強制執行の試みとそれに対する住民の抵抗（イスラエル人支援者も加わり、軍・入植者と現在も睨み合っている）、②エルサレム旧市街のイスラームの聖域（アラビア語で「ハラム・アッシャリーフ」と呼ばれ、ユダヤ人は「神殿の丘」と呼ぶ）内のアルアクサ・モスクへのイスラエル軍の襲撃、③断食（ラマダン）月前日（4/11）にイスラエルがダマスカス門（旧市街を囲む城壁に作られた門の一つ）入り口にバリケードを設置するなど、イスラエルによるエルサレム在住パレスチナ人の居住権、行動の自由へのかつてない暴力的な抑圧行動が続いていた。

イスラエルは第3次中東戦争（1967年）後1980年に東エルサレム併合を一方的に宣言しつつも（米を含め国連ではずっと認められていなかったが、2017年トランプが認めた）、旧市街にあるイスラームの聖域「ハラム・アッシャリーフ」（ユダヤ教徒にとっては「神殿の丘」）に対する管理権はそれまで通りイスラーム側（ヨルダン政府宗教省のワクフ管理局）に認めてきた。この約束事を破って、2000年にシャロン・イスラエル首相（当時）が武装警官を伴ってハラム・アッシャリーフに強引に入構したため、第2次インティファダ（反占領闘争）が起こった。インティファダを力で押さえつけたイスラエルは、2003年以降、このイスラーム聖域へのユダヤ教徒の入場を治安当局管轄下で許しており、これまで自由であったムスリムの入場が規制されている。近年、シオニスト極右勢力が力を持ち、「神殿の丘」（古代ユダヤ王国の神殿が立っていた場所）を取り戻したいという欲求が強まり、アクサ・モスクへの乱入・襲撃が起こっている。こうした事態は、イスラエルによるイスラーム教徒の宗教的権利の蹂躪、抑圧であり、東エルサレムのユダヤ化への実力行使である。パレスチナ人（約9割がイスラーム教徒）にとって、ハラム・アッシャリーフは「最後の砦」と認識されているだけに、危機感は募っている。こうしたパレスチナ人にとっての危機的事態に直面しても、アッバス率いる西岸の自治政府はなんの抵抗も示すことができない。今回の衝突は、こうした危機的事態への対抗措置としてガザからハマスによるロケット砲攻撃が行われ、イスラエルがそれに対して不釣り合いなほどの大規模空爆を行ったという経緯がある。直近に届いたパレスチナからの生の報告によれば、――「爆撃のあった11日間は24時間、戦闘機などの音が聞こえました。今回の爆撃はこれまで以上にとっても大きな音がしました。私自身も真夜中に「爆撃の標的になっている」とイスラエル軍から通告があった」と隣人から言われ、手当たり次第に物をかき集め、すぐに子供を連れて外に出ました。一晩中空爆や爆撃音が響き、どこにも安全な場所はないのです。どれだけ恐怖か想像できますか。・・・」「爆撃から2ヶ月以上たっても、ほとんどの子どもが戦争の絵を描きます。

頭の中にまだ戦争があるからです。ある子供は空爆が怖くて外に出られず、一人で家にもいられない……」今回の攻撃による被害は、死者260人、負傷者2200人、破壊された建物1255戸、深刻なダメージを受けた建物980戸。瓦礫除去は大幅完了したものの、建築資材などは『運用転用』を理由にイスラエル側が搬入制限をしているため、インフラ再建の道のりは厳しく、現在も8820人が家を追われ、避難生活をしている。(パレスチナ子どものキャンペーン機関紙『サラーム』No.120、2021,9,4より)

ハラム・アッシャリーフ＝神殿の丘の上空からの写真



2 新しい芽——人権と正義をめざす世界の運動との連帯

ここに来て、パレスチナ問題に新しい角度から焦点があたってきた。すなわち、パレスチナ問題が従来国際問題（独立国家設立やエルサレムの帰属問題）や「テロ対策」としてより、むしろ人権問題、アパルトヘイト、民族浄化問題として、若い世代を中心にした世界共通の関心事として浮上してきたのである。これまでと大きく異なる点は、SNSの果たした役割が大変大きいと言える。多くの人々がスマートフォンを持ち、ガザや東エルサレムの現場からの動画がInstagramやTikTokでリアルタイムで世界中に拡散し、多くの人々、とりわけ若者たちに大きなインパクトを与え、これまでになかった反応をおこした。爆撃を受けたガザからの動画で西岸の若者やイスラエル国内に住むアラブ系国民（パレスチナ人）がガザの実態を初めて知り、衝撃を受けたり、シェイク・ジャラの立ち退き強要現場の動画が拡散して、イスラエル内からも抗議の声が広がったりした。これまで、イスラエルのマスメディアは、都合の悪いことは報道してこなかったため、イスラエルの若者たちは占領の実態を知らさ

れていなかった。イスラエルの学校教育では、ホロコーストを根拠とするイスラエル建国の正当性を一方的に教え、自国のマスメディアでは「パレスチナ人は皆テロリストで、民主主義国家イスラエルは理不尽なことはしていない」と宣伝してきたので、実態を知ったイスラエル青年たちがショックを受けた。また、アメリカでは、これまでイスラエルのやり方に反対すること事態が即「反ユダヤ主義」であるというレッテルを貼られ、なかなか声を上げられなかったところ、今回そうしたタブーが打ち破られた。また、反対に、イスラエル兵をパレスチナ少年が平手打ちする動画なども広がったために、強硬なシオニストたちをパレスチナ人への暴行に走らせるなどの反応をも生じさせるという現象もあらわれた。

今回示された世界の反応はまさに画期的であった。欧米をはじめアジア、アフリカの各都市でのパレスチナ連帯デモ、アメリカの BLM 活動家や民主党下院議員ら(アジア、アフリカ、ラテンアメリカ系のマイノリティ出身)のイスラエル非難発言、ベティ・マッカラム民主党下院議員による「占領下の子供と家族の人権擁護法案」提出(同法案は6人の民主党議員が支持した)、世界各地の港湾労働者のイスラエル船舶からの陸揚げやイスラエル向け武器の荷積み拒否、600名を越す世界的なミュージシャンによる署名活動等々が繰り広げられた。イスラエル一辺倒だった米紙『ニューヨーク・タイムズ』が爆撃で殺されたガザの子どもたち64名の写真を1面に掲載するなど、劇的な変化がおこった(岡真理「シナリオは今、書き換えられようとしている」、『週刊金曜日』2021,7,2 に詳しい)。米民主党は伝統的に親イスラエルであるが、こうした動きは米の「黒人の命も大事」(Black lives matter=BLM)運動などの影響を強く受けている。一方、BLM 運動はパレスチナにも直ちに伝わり、「パレスチナ人の命も大事」という標語があらわれたり、ジョージ・フロイドさんとイアド・ハラクさん(イスラエル警察官に不審者として射殺されたパレスチナの知的障害者)の顔を並べた横断幕があらわれたりしている(p. 11、p.12写真参照)。人種、性別、貧富の差、障害のあるなしに関わらず、どんな人の生命も人権も大切だという理念が世界中で共有され始めていることの証である。欧米各地で、自国の植民地主義や奴隷制の歴史にたいする反省とそれらのシンボリック銅像が引き倒されるなどの動きなども同じ流れにある。

更に新しい現象として、ここに来て、パレスチナ自治政府の人権侵害、強権支配に対するパレスチナ人の不信感・反発が表面化してきたことを指摘しなければならない。アッバス議長と自治政府に対する鋭い批判で有名だったニザール・バナートさんが6月にパレスチナ当局の拘束下で虐殺されたことに対する抗議デモが西岸のヘブロンで起こった (p.11 写真参照)。

*米民主党下院議員(2018年の中間選挙で当選した)のアヤンナ・プレスリー氏、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス氏(ヒスパニック系)、イルハン・オマル氏(ソマリア系ムスリム)、ラシダ・トレイブ(パレスチナ系ムスリム)氏らは米政界に新しい風を吹き込んだ。5月のイスラエルのパレスチナ攻撃を非難。特に、イルハン・オマル下院議員(ソマリア出身)は「アメリカとイスラエル」を「イスラム過激派組織ハマスとタリバン」に例えた発言を擁護し、発言に不快感を示した同僚に反撃した。

3 占領の実態

パレスチナの西岸・ガザ地区は1967年以來54年間に渡りイスラエルの占領下に置か

れている。そもそも占領自体も入植地建設も国際法で違法とされている（国連憲章及びジュネーブ協定）。国連では、再三イスラエル軍の占領地からの撤退が決議されている。にもかかわらず、占領地ではユダヤ人至上主義の事実上のアパルトヘイト（南アフリカでかつて行われていた黒人隔離政策）のもとで、パレスチナ人は対等な人権と自由を否定され、日常的な構造的暴力を受けている。

占領による日常的な構造的暴力とは、入植地建設、分離壁建造、検問所設置、通行妨害、身分証明書携帯強要、恣意的な逮捕・拘禁、居住家屋、耕作地の破壊、井戸掘りの制約（事実上の禁止）、パレスチナ国旗禁止などのパレスチナ人の生存権、生活権、財産権、人権、民族権等の恒常的侵害を指す。最近ではパレスチナ人の家屋立ち退きやオリーブの木の焼却などは極右的で暴力的な入植者を前面に立て、イスラエル軍がそれを保証するように進められている。シオニズムの伝統的やり方、すなわち、パレスチナ人から土地を奪うために都合の良い法律を国会で作し、それに基づいて少しずつ着実に併合の既成事実（占領地に入植地を作ったり、パレスチナ人所有のオリーブ畑を焼却したり、家屋を奪ったり）を積み重ねていくという方法がとられている。

今や地域大国になったイスラエルは、1967年占領当時のやや遠慮がちなスタンスとは打って変わり、大変傲慢になっている。エルサレムは3つの宗教の聖地。東西南北約1km四方の狭いエルサレム旧市街に、ハラム・アッシャリーフ（アル・アクサモスクと黄金のドーム）、嘆きの壁、聖墳墓教会が存在する（p.1の地図とp.7の写真参照）。東エルサレムを占領したイスラエルは、ハラム・アッシャリーフの管理はこれまで通りイスラーム（ヨルダン宗教省）側に認めると約束した。また、聖墳墓教会の管理も教会当事者に、そして教会敷地の門の鍵の管理はオスマン朝以来続くムスリムの名門一家に委ねてきた。エルサレムの持つ宗教的特異性は、国連が1947年のパレスチナ分割決議草案作成の際、そこを国際管理下においたことにも表れている。それから70年以上を経た現在、イスラエルの中に、ユダヤ教の政治権力の象徴として「神殿の丘」奪還/神殿再建という野望を政治目標にする勢力が力をましてきている。それらは、アメリカ軍産複合体と密接につながっているキリスト教福音派の教義（キリスト教シオニズム）と深く関わっている。

その教義とは――救世主（イエス）の復活により地上に千年王国ができる。救世主はエルサレムの神殿の丘（黄金門）に姿を現しになるが、その時、そこがイスラム教徒に支配されてはならず、ユダヤ人が支配していなければならない。そのために福音派はイスラエルを支援する。

嘆きの壁



聖墳墓教会



イエスが磔刑に処されたゴルゴダの丘の跡地といわれる。現在この教会は東方正教会(ギリシャ正教)、アルメニア使徒教会、カトリック教会、コプト正教会、シリア正教会の複数教派による共同管理となっている。

4 パレスチナ指導部の分裂とハマス政権の誕生

イスラエルは、過去において、PLO 本部つぶし(1982年のレバノン戦争で)とオスロ合意による PLO 懐柔(1993年)に成功したという「実績」がある。オスロ合意(パレスチナ暫定自治協定)と交換に、PLO は武装闘争を放棄し、政治闘争でミニ・パレスチナ国家(占領地を領土とし、東エルサレムを首都とする独立国家)の樹立を目標にするようになった。しかし、2000年のイスラエル・パレスチナ首脳会談で、片やイスラエルは「西岸入植地は維持し、一体性を持ったパレスチナ国家設立は認めない、東エルサレムは手放さない」という姿勢をくずさず、片やパレスチナは「東エルサレムは将来のパレスチナ国家の首都とする」という原則を譲れず、結局オスロ合意で始まった和平プロセスと呼ばれる和平交渉は頓挫した。

和平交渉決裂とその後の第2次インティファダ(反占領闘争)の失敗で、パレスチナ解放の展望はますます遠のいた。自治政府の財源は、オスロ合意でのパリ議定書の規定によるイスラエルを介した関税収入などと国際的支援金に依存しており、アラファトが政府出費のすべてをチェックする非組織的で、トップダウン型を克服することができず、汚職、腐敗、縁故主義体質に陥っていった。こうした自治政府の統治に嫌気が差したパレスチナ人は、2006年の評議会選挙(自治区における議会選挙)でイスラエルと戦う姿勢を堅持し、福祉活動も熱心に行うイスラーム政党ハマスを選んだ。

ハマスの勝利は、イスラエルにとって大きな驚異となった。ハマスはファタハ(自治政府与党)と異なり、イスラエルのコントロール下に置くことのできない組織だからだ。権力を手渡したくないファタハにとっても既得権を奪われる危機であった。そこで、イスラエルおよび欧米は、民主的な選挙結果であるハマス政権を承認しないという方針をとった。欧米諸国のあからさまな2重基準の一例である。当然のこととして両者の間に抗争が起こり、最終的にファタハが西岸を、ハマスがガザをおさえた→パレスチナ指導部の分裂。これがパレスチナの政治経済社会の分断をもたらし、パレスチナ国家樹立への道を阻む大きな要因となっている。

ハマスのロケット砲弾を攻撃をどうみるか

PLO にかわる新しい敵ハマスをやっつけるために、イスラエルは2008年末から2021年5月まで4度に渡ってガザへの大規模爆撃を繰り返してきた。口実にされるのが、ガザからのロケット砲発射だ。ガザ戦争の目的は、ロケット砲攻撃に対する報復(「正当防衛」)を口実に、ガザに人的物的に甚大な被害を与えることで、ガザの人々の心をくじけさせ、人心をハマスから離れさせることにある。実際、第3次ガザ戦争(2014年夏)では1400名の死者、家屋破壊だけでなく、学校、病院、水道、空港、漁港など重要なインフラが破壊され、ガザ住民は不衛生で劣悪な生活を強いられ、その回復もままならないうちに今回の攻撃があった。それだけいじめられれば、ハマスに対する反感が生まれるとイスラエルは思っているようだが、最近ではハマスの人気はむしろ高まっている。占領地のパレスチナの人々は、イスラエルに一矢を報いてくれるハマスを頼りにしているようだ。

ハマスのロケット砲は、レバノンのヒズボラー(「神の党」という名の政党で、2006年に南部レバノンを占領していたイスラエル軍を追い出した実績がある)から製造方を学び、さらに自力で製造能力と性能を向上させて来たものといわれる。ロケット砲はミサイルと比べると性能の低い武器だが、完全封鎖されているガザでは高性能な武器の輸入は不可能である。ガザからのロケットは飛距離を伸ばし、テルアビブ近郊まで届くようになった。

ハマスは1987年の第1次インテファダの中で生まれたパレスチナの地に根付いた組織で、ムスリム同胞団ヨルダン支部として出発した。イスラーム主義に基づく政治組織ではあるがかつてのタリバンとは異なり、教育や福祉に熱心で女性差別もしない。いわんや、対テロ戦争の中で生まれた徒花のようなイスラム国などとは全く異なる。ちなみに、自治政府のアッバス議長が、この5月に実施すると約束していた自治区の評議会選挙をエルサレムの混乱を理由に延期したのは、選挙をすれば、ハマスに負けることがわかっているからだと言われている。(了)

基礎データ

イスラエル面積：2.2万km²（日本の四国程度）

人口：900万（うち195万がパレスチナ人）

ヨルダン川西岸：5860km²（三重県よりやや広い）、人口約298万（2019年、パレスチナ統計局）

ガザ地区：360km²（東京都23区の6割）、人口約199万（2019年、パレスチナ統計局）

★パレスチナ難民数：約629万人（2020年、UNRWA）（西岸106万人、ガザ162万人、ヨルダン242万人、シリア65万人、レバノン54万人）

★主要な国連決議

総会決議181号（1947年）：パレスチナ分割決議

総会決議194号：パレスチナ難民が彼らの土地に帰還する権利を確認

安保理決議242号：1967年年採択 第1項：戦争による領土の獲得は認めない。

総会決議 3236号 3237号（1974年）：PLOに国連オブザーバー権付与

3379号（1975年）：シオニズムは人種主義の一形態（1991年に撤回）

アメリカの安保理での拒否権発効は1972～2011年に40回以上

国際法（ジュネーブ協定）では、戦争で占領した領土に自国民を移住させることは原則として禁止されている。

★占領地へのイスラエル人入植者数

1977年 約3万8000人、1993年 約27万人、2000年 約36万5000人、2010年 約50万人、2021年 約65万（彼らは164の入植地と116の入植前哨基地に居住している）

★トランプ政権のイスラエル/パレスチナ政策(従来の国際法・秩序をひっくり返した)

2017,12,6 エルサレム首都宣言。領事館のエルサレムへの移転

2018,1,16 UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）への拠出金凍結（2021年バイデ政権凍結解除）。これまで米はUNRWAの予算の3割を支援。2017年総額12億4000万ドルのうち、3億6000万。他の支援国は、EU、サウジ、独、英、日（4000万ドル第7位）。UNRWA支援下に、パレスチナには700の学校、140の診療所がある。

2018,5,14 米大使館テルアビブからエルサレムに移転（バイデン不変更）

7,19 イスラエル国会、「ユダヤ人国家法」採択

8,31 米、UNRWA 脱退

9,10 ワシントンのパレスチナ自治政府代表部が閉鎖

2020,1,28 中東和平案（「世紀のディール」）発表。

★イスラエル/パレスチナの歴史

19 世紀末にシオニズム運動発生（欧州帝国主義諸国の植民地主義＝東方進出機運に乗って）

ドレフュス事件（1894 年）でユダヤ人の欧州への同化は不可能と感じた T.ヘルツェルが『ユダヤ人国家』発表（1896 年）：ユダヤ人は一民族であり、独立国家を持つべきと主張。

1897 年、第 1 回世界シオニスト会議開催

1917 年 バルフォア宣言：英がユダヤ人のパレスチナでの民族郷土づくりを支持

1914～1918 年 第 1 次世界大戦：オスマン帝国崩壊へ。

1921 年 パレスチナは英委任統治下に。組織的ユダヤ人移民の開始

1933～1945 年 第 2 次世界大戦 ナチスによるホロコースト（ユダヤ人大虐殺）

1947 年 国連パレスチナ分割決議

1948 年 イスラエル独立宣言。アラブ諸国軍のパレスチナ進軍（第 1 次中東戦争）

1949 年 パレスチナ休戦協定（西岸はヨルダン領、ガザはエジプト管轄下に）

1967 年 第 3 次中東戦争（西岸、ガザ、ゴラン高原、シナイ半島を占領）

1969 年 PLO 議長にヤセル・アラファト氏（ファタハ）。自前の武装闘争開始

1973 年 第 4 次中東戦争。オイルショック。アラファト国連総会演説（1974 年）。

1979 年 エジプト・イスラエル国交樹立。シナイ半島返還（最終的に 82 年）を代償として

1982 年 イスラエル軍 PLO 本部（於レバノン）を襲撃、追放。PLO チュニジアへ

1987 年 占領地で住民によるインティファダ→88 年 PLO 事実上イスラエルを承認

1991 年 マドリッド和平会議（PLO はヨルダン代表の一部として参加）

1993 年 オスロ合意：パレスチナ暫定自治協定（付属「パリ議定書」）。

1995 年 西岸、ガザで自治政府始動。ラビン首相暗殺

2000 年 イスラエル・パレスチナ首脳間のオスロ合意最終交渉決裂。

第 2 次インティファダ（シャロン率いるイ軍とファタハ&ハマスとの死闘）

2004 年 アラファト死去 2006 年 1 月シャロン脳梗塞で倒れる

2006 年 パレスチナ自治評議会議員選挙：ハマス圧勝。イスラエルガザ封鎖開始

2007 年 パレスチナ指導部分裂（ハマスがガザをファタハ（自治政府）が西岸を押さえる）

2008 年/09 年 第 1 次ガザ戦争（22 日間）

2012 年 11 月 第 2 次ガザ戦争（8 日間）

2014 年 7 月～8 月 第 3 次ガザ戦争（51 日間）

2018 年 イスラエル、ユダヤ人の民族国家としての「イスラエル基本法」制定

2021 年 5 月 第 4 次ガザ戦争

ニザール・バナート氏虐殺への抗議行動、西岸（横断幕「腐敗反対。ニザール氏に正義を」）



東エルサレム分離壁に描かれたジョージ・フロイド氏の絵



「我々は 1948 年以来息ができない」

ジョージ・フロイド氏とイヤド・ハラク氏

